

2 0 2 6 年 3 月 期

第 4 期 決算公告

T O P P A N 株 式 会 社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	447,417	流動負債	357,461
現金及び預金	112,677	支払手形	133
受取手形	872	電子記録債務	12,191
電子記録債権	27,917	買掛金	67,153
売掛金及び契約資産	189,635	関係会社短期借入金	124,316
商品及び製品	27,956	リース債務	30
仕掛品	13,840	未払金	12,764
原材料及び貯蔵品	4,713	未払費用	17,014
関係会社短期貸付金	42,085	契約負債	28,743
未収入金	20,728	預り金	80,134
その他	7,306	賞与引当金	8,396
貸倒引当金	△316	株式給付引当金	4,573
		その他の引当金	344
		その他	1,663
固定資産	281,704	固定負債	26,502
有形固定資産	196,114	リース債務	42
建物	73,817	退職給付引当金	23,620
構築物	2,296	その他	2,839
機械及び装置	61,254		
車両運搬具	433		
工具、器具及び備品	5,253		
土地	41,032		
リース資産	67	負債合計	383,964
建設仮勘定	11,959		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	13,076	株主資本	330,044
ソフトウェア	12,996	資本金	500
その他	79	資本剰余金	304,342
投資その他の資産	72,513	資本準備金	125
投資有価証券	44,691	その他資本剰余金	304,217
関係会社株式	7,202	利益剰余金	25,202
出資金	8	その他利益剰余金	25,202
繰延税金資産	18,468	繰越利益剰余金	25,202
その他	2,156	評価・換算差額等	15,113
貸倒引当金	△13	その他有価証券評価差額金	15,113
		純資産合計	345,157
資産合計	729,122	負債・純資産合計	729,122

損益計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

売上高		682,695
売上原価		562,085
売上総利益		120,609
販売費及び一般管理費		118,370
営業利益		2,239
営業外収益		
受取利息	380	
受取配当金	9,879	
設備賃貸料	1,932	
為替差益	4,420	
その他の	273	16,884
営業外費用		
支払利息	1,111	
解体撤去費用	1,157	
製品補償費用	593	
その他の	1,031	3,893
経常利益		15,230
特別利益		
固定資産売却益	221	
投資有価証券売却益	12,609	
補助金収入	759	13,590
特別損失		
固定資産除売却損	1,481	
固定資産圧縮損	745	
投資有価証券評価損	17	
投資有価証券売却損	744	
減損損失	1,346	
特別退職金	5,043	
災害損失	22	
製品補償損失	414	
製品補償損失引当金繰入額	293	10,109
税引前当期純利益		18,711
法人税、住民税及び事業税	3,026	
法人税等調整額	1,891	4,917
当期純利益		13,793

株主資本等変動計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
						繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	500	125	306,889	307,014	－	11,408	11,408	318,922	17,604	17,604	336,527
当期変動額											
剰余金の配当			△2,672	△2,672				△2,672		－	△2,672
当期純利益				－		13,793	13,793	13,793		－	13,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－	－	△2,491	△2,491	△2,491
当期変動額合計	－	－	△2,672	△2,672	－	13,793	13,793	11,121	△2,491	△2,491	8,630
当期末残高	500	125	304,217	304,342	－	25,202	25,202	330,044	15,113	15,113	345,157

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

(2) 市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

…組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～50年

機械及び装置……………2～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金……株式交付規定に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 製品及び商品の販売に係る収益認識

国内販売においては主に顧客に製品又は商品が到着した時に、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(2) 一定期間にわたって支配が移転する取引に係る収益認識

BPOサービス、ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務及びスペースデザイン・施工業務等について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、予想される総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約の初期段階等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引（顧客に移転する財又はサービスの支配を獲得せず、これらの財又はサービスを手配するサービスのみを提供している取引）については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給した支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(5) 有償受給取引に係る収益認識

原材料等の仕入価格を控除した純額で収益を認識するとともに、当社に残存する当該支給品について棚卸資産を認識しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	418,276 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	51,615 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	24,387 百万円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	103 百万円
賞与引当金	2,640 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	230 百万円
退職給付引当金	10,445 百万円
減損損失	11,436 百万円
投資有価証券評価損	454 百万円
関係会社株式	2,521 百万円
その他	4,868 百万円
繰延税金資産小計	32,701 百万円
評価性引当額	△5,255 百万円
繰延税金資産合計	27,446 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6,492 百万円
固定資産圧縮積立金	△1,423 百万円
その他	△1,062 百万円
繰延税金負債合計	△8,978 百万円
繰延税金資産の純額	18,468 百万円

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TOPPAN ホールディングス株式会社	東京都 台東区	104,986 百万円	経営管理	被所有 直接 100.00 %	経営支援 不動産賃貸 資金の調達 役員の兼任 他	資金の 貸付	△13,039 百万円	関係会社 短期 貸付金	41,372 百万円
							資金の 預かり	34,617 百万円	関係会社 短期 借入金	68,256 百万円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 取引条件については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して決定しております。
- (2) 資金の預かり・貸付はCMS (キャッシュマネジメントシステム) による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 子会社

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOPPAN パッケージプロダクツ株式会社	東京都 台東区	100 百万円	包装材の 製造・販売	所有 直接 100.00%	材料売渡 製造委託 設備の賃貸 資金の調達 他	製造委託	75,981 百万円	買掛金	7,398 百万円
							資金の 預かり	1,819 百万円	関係会社 短期 借入金	9,009 百万円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 取引条件については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して決定しております。
- (2) 資金の預かり・貸付はCMS (キャッシュマネジメントシステム) による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	TOPPAN クロレ 株式会社	東京都 北区	500 百万円	出版・商業 印刷物の 製造・販売	—	製品の製造 委託 資金の調達 他	資金の 預かり	△38,804 百万円	関係会社 短期 借入金	23,474 百万円
親会社の子会社	TOPPAN America Inc.	アメリカ 合衆国	25,000 千USD	エレクトロ ニクス製品 の販売	—	製品の仕入 製品の販売 他	製造受託	32,666 百万円	売掛金	9,679 百万円
									契約負債	6,325 百万円
親会社の子会社	TOPPAN・ TOMOEGAWA オブティカル フィルム 株式会社	東京都 台東区	1,403 百万円	反射防止フ ィルムの開 発、製造・ 販売	—	製品の仕入 製品の販売 資金の調達 他	資金の 預かり	1,390 百万円	関係会社 短期 借入金	9,574 百万円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 取引条件については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して決定しております。
- (2) 資金の預かり・貸付はCMS (キャッシュマネジメントシステム) による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,420円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 56円78銭 |

VI 重要な後発事象に関する注記

(グループ内再編のための吸収合併)

当社は、TOPPAN エッジ株式会社（以下、TOPPAN エッジ）及びTOPPAN デジタル株式会社（以下、TOPPAN デジタル）と2025年9月25日に締結した吸収合併契約に基づき、2026年4月1日付で吸収合併いたしました。なお、当社、TOPPAN エッジ、TOPPAN デジタルはともにTOPPAN ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社	消滅会社
名称	当社	TOPPAN エッジ株式会社	TOPPAN デジタル株式会社
事業内容	情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野、エレクトロニクス事業分野など	インフォメーションソリューション事業、ハイブリッドBPO事業、コミュニケーションメディア事業、セキュアプロダクト事業	TOPPAN グループ全体のDX事業戦略策定、DX事業の創出・推進、DXに関わる研究・開発、ITインフラの提供

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

TOPPAN を存続会社、TOPPAN エッジ及びTOPPAN デジタルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長に向けて、経営資源、顧客基盤を一体化し、グループ全体でのシナジー創出や情報系をはじめとした事業の競争力を強化することを目的に吸収合併を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

VII その他の注記

(金額の記載方法)

記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。